

丸藤シートパイル株式会社

第71期中間 事業のご報告

2018年4月1日 ▶▶▶ 2018年9月30日

証券コード：8046



財務ハイライト

	15年3月期 第2四半期	16年3月期 第2四半期	17年3月期 第2四半期	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期
売上高 (百万円)	15,192	14,343	15,264	15,845	17,218
経常利益 (百万円)	698	419	354	748	699
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	432	260	229	500	458
純資産額 (百万円)	24,022	24,669	24,846	25,840	26,407
総資産額 (百万円)	41,409	41,649	41,983	43,321	43,912
1株当たり四半期純利益 ^{(注)2} (円)	118.83	71.58	63.10	138.28	128.18
自己資本比率 (%)	58.0	59.2	59.2	59.6	60.1

売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



総資産

(単位：百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益^{(注)2}

(単位：円)



- (注) 1. 収益関連数値については、期首からの「累計値」を用いています。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2015年3月期の期首から2017年3月期の期末は当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。
 3. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年3月期以前の上記各第2四半期連結累計期間及び連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用しております。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社は2018年9月30日をもちまして第71期
第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日ま
で）を終了しましたので、ここに中間報告書をお届けし、
事業の概況等をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収
益の改善、設備投資の増加及び個人消費の持ち直しが
みられたのに加え、雇用情勢も着実に改善しているこ
とから、景気は緩やかな回復傾向を持続しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首
都圏再開発を中心とした民間の設備投資が堅調に推移
し、公共事業投資も底堅く推移しました。しかしながら、
労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等がより鮮
明となってきております。

このような環境の中、当社グループは、品質の向上
に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動に
よる受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりま

した。また、子会社化した専門工事会社との連携により、
工事受注の強化に取り組んでまいりました。一方で、
受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引
先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活
動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は
172億18百万円（前年同四半期比13億73百万円増）、
営業利益は5億78百万円（前年同四半期比79百万円
減）、経常利益は6億99百万円（前年同四半期比49
百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億
58百万円（前年同四半期比41百万円減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理
解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長
加藤 七郎

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	前期末 2018年3月31日	当第2四半期末 2018年9月30日
(資産の部)		
流動資産	34,634	33,271
現金及び預金	2,691	3,042
受取手形及び売掛金	13,026	12,730
電子記録債権	2,178	1,952
商品	201	221
建設資材	16,307	15,095
仕掛品	28	27
貯蔵品	34	36
その他	191	197
貸倒引当金	△24	△31
固定資産	10,845	10,640
有形固定資産	6,630	6,525
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,175	2,070
無形固定資産	598	514
投資その他の資産	3,616	3,601
その他(純額)	3,678	3,663
貸倒引当金	△62	△62
資産合計	45,479	43,912

科目	前期末 2018年3月31日	当第2四半期末 2018年9月30日
(負債の部)		
流動負債	18,439	16,818
支払手形及び買掛金	11,074	8,355
電子記録債務	794	2,214
短期借入金	4,380	4,380
1年内返済予定の長期借入金	205	205
未払法人税等	324	261
引当金	376	264
その他	1,284	1,136
固定負債	768	687
長期借入金	284	181
退職給付に係る負債	35	35
その他	448	470
負債合計	19,207	17,505
(純資産の部)		
株主資本	25,831	25,968
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,007	18,144
自己株式	△1,008	△1,008
その他の包括利益累計額	440	438
その他有価証券評価差額金	372	360
退職給付に係る調整累計額	68	78
純資産合計	26,272	26,407
負債純資産合計	45,479	43,912

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2017年4月1日～2017年9月30日	2018年4月1日～2018年9月30日
売上高	15,845	17,218
売上原価	13,012	14,475
売上総利益	2,832	2,742
販売費及び一般管理費	2,175	2,164
営業利益	657	578
営業外収益	154	189
営業外費用	63	68
経常利益	748	699
特別利益	3	1
税金等調整前四半期純利益	752	700
法人税、住民税及び事業税	197	221
法人税等調整額	54	20
四半期純利益	500	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	458

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2017年4月1日～2017年9月30日	2018年4月1日～2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	△457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525	351
現金及び現金同等物の期首残高	1,733	2,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,259	2,970

会社概要

会社の概況

(2018年9月30日 現在)

創設	業立	1926年3月1日
資本金		1947年9月12日
主な事業内容		3,626百万円
		鋼矢板(シートパイル)・H形鋼・鋼製山留め材・覆工板など建設工事に用い仮設資材の販売、賃貸及び修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務及び鉄骨加工など
従業員数		359名

役員

(2018年9月30日 現在)

代表取締役会長	志村孝	一
代表取締役社長	加藤七郎	二
取締役専務執行役員	大川伸	一
取締役常務執行役員	泉惠	一
取締役執行役員	島田一史	一
取締役執行役員	羽生成夫	一
取締役	津川哲郎	一
取締役	見坐地一人	一
執行役員	宮田幸松	一
執行役員	田中肇	一
執行役員	松田達也	一
執行役員	内田亮介	一
執行役員	高橋圭介	一
常勤監査役	浅田耕一	一
常勤監査役	石川朗	一
監査役	内山裕	一

- (注) 1. 津川哲郎氏及び見坐地一人氏は社外取締役であります。
 2. 石川朗氏及び内山裕氏は社外監査役であります。
 3. 津川哲郎氏、見坐地一人氏、石川朗氏及び内山裕氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ会社

(2018年9月30日 現在)

丸藤シートパイル株式会社

営業部門・工場部門

子会社
フジ運輸株式会社

運送部門

子会社
ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門

(注) ディ・ケイ・コム株式会社は、2017年10月2日付の株式取得により当社の子会社となりました。

連結子会社の概要

(2018年9月30日 現在)

フジ運輸株式会社

〒299-0108

千葉県市原市千種海岸7-6

主な事業内容	一般貨物自動車運送事業
当社の出資比率	100%
資本金	47百万円

ディ・ケイ・コム株式会社

〒135-0034

東京都江東区永代2-30-9

主な事業内容	一般建設機械工事業
当社の出資比率	100%
資本金	20百万円

事業所一覧

(2018年9月30日 現在)

本店	東京都中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル
東京支店	東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 第一生命日藤中山札幌共同ビル
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町12-30 日本生命勾当台西ビル
関東支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-14-8 三井生命浦和ビル
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-8-7 ダイアビル名駅
関西支店	大阪府大阪市中央区今橋3-2-20 洪庵日生ビル
道東営業所	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森営業所	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
岩手営業所	岩手県北上市川岸1-1-38 F棟102
秋田営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
山形営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城営業所	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉営業所	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル
横浜営業所	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-23-5 銀洋第2ビル
新潟営業所	新潟県新潟市中央区天神1-12-8 LEXN B
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町1-2 TOKAI日出町ビル
北陸営業所	富山県高岡市石丸708
前橋出張所	群馬県前橋市表町2-17-19 ウィザードビル
金沢出張所	石川県白山市水島町931-3
札幌工場	北海道江別市工業町10-1
道東工場	北海道中川郡池田町字西一条11-2-33
青森工場	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
仙台工場	宮城県岩沼市下野郷字新拓254
山形工場	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城工場	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
埼玉工場	埼玉県狭山市広瀬台2-4-3
千葉工場	千葉県市原市千種海岸7-6
新潟工場	新潟県新発田市藤塚浜3443
名古屋工場	愛知県知多郡武豊町字沢田新田89-11
北陸工場	富山県高岡市石丸708
金沢工場	石川県白山市水島町931-3
関西工場	京都府綴喜郡宇治田原町大字岩山小字釜井谷1-14

(注) 秋田営業所の管轄は山形営業所で行っております。

株式の状況

(2018年9月30日 現在)

発行可能株式総数	14,766,700株
発行済株式の総数	4,000,000株
1単元の株式数	100株
株主数	2,761名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産スチール株式会社	492,700	13.76
住友生命保険相互会社	214,400	5.98
明治安田生命保険相互会社	183,108	5.11
株式会社みずほ銀行	170,704	4.76
新日鐵住金株式会社	165,770	4.63
三井生命保険株式会社	165,100	4.61
日本生命保険相互会社	105,839	2.95
丸藤ビル株式会社	104,203	2.91
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	71,700	2.00
三井住友信託銀行株式会社	67,400	1.88

- (注) 1. 当社は自己株式420,164株を所有しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先	株券電子化に伴い、お持ちの口座により連絡先が異なります。下表をご参照ください。
単元株式数	100株 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.mrfj.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

<http://www.mrfj.co.jp/>

当社ホームページでは会社概況をはじめ、取扱商品・加工製品・工事工法・IR情報・採用情報などをご覧いただけます。



	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※なお、未払配当金につきましては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取扱いが可能になりました。